

景況調査

報告書 NO. 86

令和2年1月～3月 実績
令和2年4月～6月 見通し



蒲郡商工会議所
中小企業相談所

令和元年度第4四半期(R2.1~3月)景況調査

1. 調査時点 令和2年3月13日~3月27日

2. 調査対象

- (1)対象地区 蒲郡市内
- (2)対象(回答)企業 105[98企業、7*団体=三河織物工業(協)、中部繊維ロープ工業(協)、蒲郡市上下水道工事(協)、蒲郡建設業(協)、三河繊維産元(協)、蒲郡地区旅館組合、蒲郡鉄工会]

3. 調査方法

聞き取り調査によるアンケート調査

4. 回答企業の内訳

業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業	全業種
合計	48 (3)	7 (2)	15 (1)	18	12 (1)	7	107 (7)

※ ()は団体

5. 概況

全業種総合判断DI値(当期実績)は、前期比で△57.0、前期実績(10~12月△17.2)に比較すると39.8ポイントの下降・悪化の傾向が見られ、前年同期比では△55.1、前期実績(10~12月△27.2)と比較すると27.9ポイントの下降・悪化の傾向が見られた。**売上DI値**は、前期比で△59.8ポイント、前期実績(10~12月△4.0)と比較すると55.8ポイントの下降・悪化の傾向が見られた。**収益DI値**については前期比で△53.3、前期実績(10~12月△12.1)と比較すると41.2ポイントの下降・悪化の傾向が見られた。**総合判断来期(R2.4~6月)見通し**については△60.8、今期の実績(全業種(当期実績)前期比 △57.0)と比較すると3.8ポイントの下降・悪化となった。

「**製造業**」のうち食料品は年末の繁忙期を抜けた閑散期で新型コロナウイルス(以下新型コロナ)による需要急減も受け全ての数値が下降。繊維物はマスク需要でガーゼ生地需要は高まったが、暖冬の影響で元々の需要が低調であった所にサプライチェーンの混乱が響いた。漁網・ロープ生産、販売数量・金額、在庫ともに前年同期比で横バイだが、3月に入り経済活動低迷で影響を受けた。鉄工のうち工作機械関係は内需・外需とも前年同月比3~4割の減少傾向。当地区でも前年同期・前期比で売上はじめ各指標が悪化。自動車関係は年度末の繁忙期で新車投入効果もあったが、新型コロナによる混乱・販売不調、海外生産の停滞が影響。化学工業は新型コロナの影響で中国経済が低迷。影響を受けた。プラスチックは国内向けで一定の需要はあったが、自動車中心にした海外向け製品の落ち込みも響き苦戦。

「**建設業**」は、公共工事が年度末の需要期にあり売上は上昇した。コロナウイルスによる直接的な売上低迷はないが、中国製造の停滞で機械・部品がなく工事がストップする件もあった。

「**卸売業**」のうち、繊維卸は<産業資材>米中貿易摩擦、消費増税、暖冬で景気足踏み状態に加え新型コロナ感染拡大が追い打ちで大苦戦。<インテリア>1月は昨年並。2月は新型コロナの影響で鈍化し、入出荷に遅れが出た。3月連休以降少し回復傾向もだが低調。<アパレル>新型コロナの影響でマスク向けのガーゼ生地にオーダー殺到。類似の生地も引き合いあり。反面その他の動きはなく全体の底上げには到らず。

「**小売業**」は新型コロナによる自粛・所得減少で消費意欲が著しく低迷。自粛に伴い家庭での需要が高まる動きも見られるが、ごく一部。飲食は2月の自粛。3月上旬の市内での新型コロナ罹患者が起こした事件以降、夜間の団体利用は壊滅的。全飲食店が軒並み大打撃を受け、業界として危機的な状況。石油等その他小売は原油価格(WTI期近物)は新型コロナの影響による需要停滞で急落。経済活動の低迷と暖冬の影響でエネルギー需要も抑えられ厳しい時期となった。

「**サービス業**」のうち旅館関係インバウンド需要は1月は前年並みも2・3月は限りなく「0」に近い数字となった。国内旅行は1月は例年並みも2月以降減少に転じた。3月以降は全国的な感染拡大で、特に愛知県は発症者および風評被害で非常に厳しい状況。3月には休業する施設も増えた。

「**運輸通信業**」貨物輸送では完成車輸出は北米・欧州不振で1万台を割り込む。海上コンテナ貨物は中国の停滞でかなりの減少。鋼材移入は月間1万t以上の好調を維持。旅客関係では2月以降は新型コロナの影響で団体旅行のキャンセルが相次ぎ消滅に近い状況。

設備投資状況は、39事業所(59件)で設備投資が実施され、生産設備他に投資された。来期は32事業所(47件)が設備投資を計画している。

経営上の問題点では売上の停滞・減少、利幅の縮小、人手不足、人件費の増加、その他が項目別で上位を占めており、売上の停滞・減少を訴える企業は実に8割を超えている。

当地区において、年度末となる第4四半期は、2月以降日を追うごとに影響が拡大する「コロナショック」がほぼ全ての業種に及び、リーマンショック時(平成21年1~3月期:総合判断△78.5)に次ぐ低水準となった。経営上の問題点で売上の減少を訴える声が8割以上に達し、地方における個人消費停滞と景気の減速に加えて、大変厳しい状況となっている。令和2年4月からは、新たな3カ年アクションプランのスタートを切るが、当面の間、地域経済の持続に向け、コロナショックに対応できる緊急体制を構築すると共に、終息後に向けた地域の成長戦略を準備する所存である。

全業種(当期実績)

(DI 単位:%)

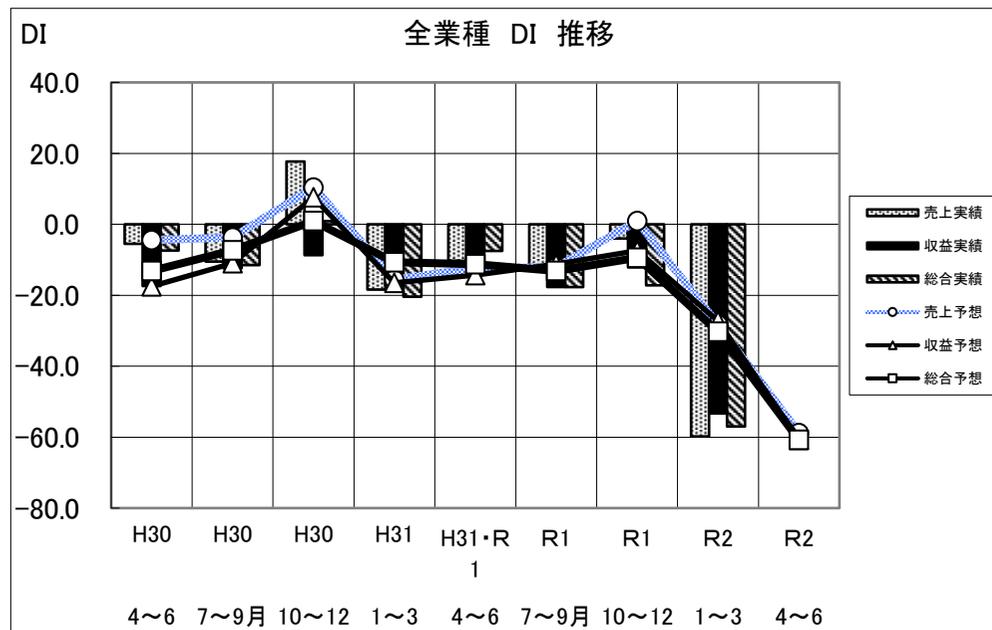
<全業種 各項目別推移>

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成31年1月~3月 に比べて	前期比 令和1年10月~12月 に比べて	来期見通し 令和2年4月~6月 の見通し		売上		収益		総合判断		
					前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	来期見通し
①生産額・売上額	-58.0	-59.8	-58.9	H31.1~3月実績	-8.1	-18.4	-15.3	-17.3	-14.3	-20.4	-11.2
②製品・商品在庫	-19.6	-15.9	-15.1	H31.4~R1.6月実	-12.1	-10.3	-14.0	-10.3	-10.3	-7.5	-13.1
③資金繰り	-41.1	-38.3	-39.3	R1.7~9月実績	-13.1	-12.2	-16.8	-17.7	-14.9	-17.7	-9.4
④採算(収益)	-50.5	-53.3	-60.8	R1.10~12月実績	-25.3	-4.0	-22.2	-12.1	-27.2	-17.2	-30.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-9.4	-15.0	-17.7	R2.1~3月実績	-58.0	-59.8	-50.5	-53.3	-55.1	-57.0	-60.8
⑥貴社の業況(総合判断)	-55.1	-57.0	-60.8								

[総合判断]

業種	前年同期比	前期比	見通し	業種	前年同期比	前期比	見通し
全業種				卸売業			
				(繊維卸)			
製造業				小売業			
(食料品)				(飲食)			
(織物)				(石油等その他小売)			
(漁網・ロープ)				サービス業			
(鉄工)				(旅館)			
(化学・プラスチック)				運輸通信業			
建設業				(旅客・貨物輸送・水運)			



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	H31.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	R2.1~3月	4~6月
売上	-5.5	-10.5	17.7	-18.4	-10.3	-12.2	-4.0	-59.8	-58.9
収益	-17.4	-12.4	-8.7	-17.3	-10.3	-17.7	-12.1	-53.3	-60.8
総合	-7.4	-11.5	0.9	-20.4	-7.5	-17.7	-17.2	-57.0	-60.8

◎DI (デフュージョン・インデックス 業況判断指数)について

DIは景気が上向きか、下向きかを表す指数である。

DI(%)=増加・良好などの割合ー減少・悪化などの割合

(注)生産額・売上額 :DI=(増加)ー(減少)

製品・商品在庫 :DI=(減少)ー(増加)

資金繰り :DI=(好転)ー(悪化)

採算(収益) :DI=(上昇)ー(下降)

従業員数 :DI=(増加)ー(減少)

業況(総合判断):DI=(好転)ー(悪化)

DIが0より大 ⇒ 景気上向き

DIが0 ⇒ 景気横ばい

DIが0より小 ⇒ 景気下向き

(総合判断のDIの目安)

DI 50%以上



DI 6~49%



DI 5~-5%



DI -6~-49%



DI -50%以下



6. 業種別報告

製造業

売上DI値は△68.7、前期実績(10～12月期 △27.2)に比して41.5ポイントの下降、収益DI値は△66.7、前期実績(10～12月期 △18.1)に比して48.6ポイントの上昇、総合判断DI値は△66.7、前期実績(10～12月期 △25.0)に比して41.7ポイントの下降と、売上・収益・総合とも大きく下降し悪化となった。

向こう3カ月の見通し 売上・収益・総合共に悪化の厳しい見通しとなっている。

製造業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成31年1月～3月 に比べて	前期比 令和1年10月～12月 に比べて	来期見通し 令和2年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-66.7	-68.7	-45.8
②製品・商品在庫	-16.6	-8.3	-8.5
③資金繰り	-39.5	-43.7	-33.3
④採算(収益)	-52.1	-66.7	-60.4
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-2.1	-14.5	-12.5
⑥貴社の業況(総合判断)	-56.2	-66.7	-56.2

[食料品]

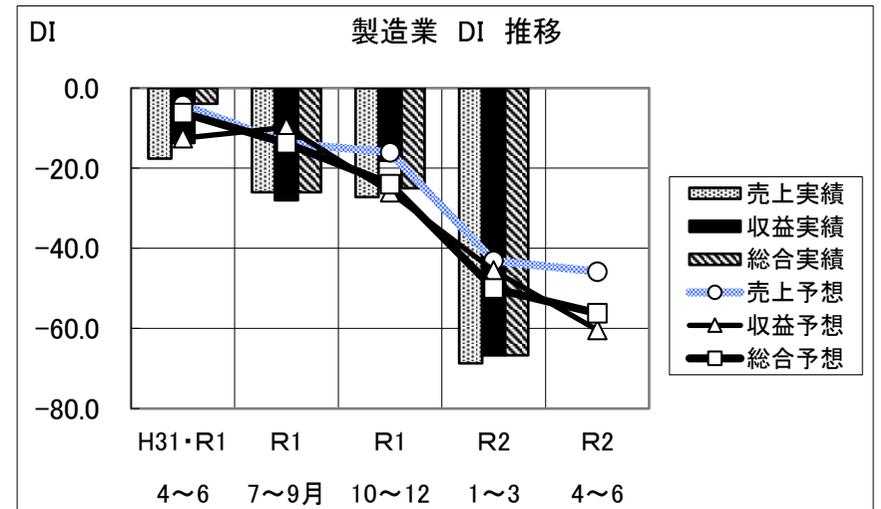
売上は前期比DI値は△100.0と下降、前年同期比ではDI値△100.0と下降。収益では、前期比DI値で△71.43と下降、前年同期比では△14.3と水面下ながら上昇。総合判断では前期比DI値で△85.7と下降。前年同期比はDI値71.4と下降。年末の繁忙期を抜けた閑散期であり、新型コロナによる需要急減の影響も受けて全ての数値で下降となった。

向こう3ヶ月の見通し 売上DI値△14.3、収益DI値△42.8、総合判断DI値△42.8と業況は引き続き下降する見通しである。新型コロナ終息後に備え、いかに消費者ニーズを掘り起こす商品を提供できるかが課題となる。愛知県産小麦やアサリ・深海魚等の特徴的な水産物、東三河の農産物など地産食材を活用した商品展開に力を入れている企業が見られ、地域性を売りにした商品開発の動きが期待される。

(食料品)

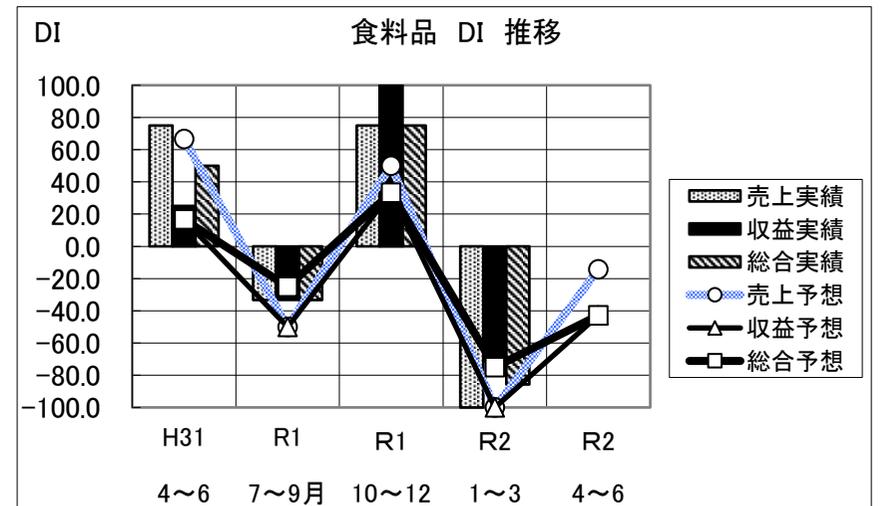
(DI 単位:%)

	前年同期比 平成31年1月～3月 に比べて	前期比 令和1年10月～12月 に比べて	来期見通し 令和2年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-100.0	-100.0	-14.3
②製品・商品在庫	-71.4	-42.8	-33.3
③資金繰り	-71.4	-85.7	-14.3
④採算(収益)	-14.3	-71.4	-42.8
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-14.3	-57.1	-42.8
⑥貴社の業況(総合判断)	-71.4	-85.7	-42.8



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	R2.1～3月	4～6月
売上	-17.6	-26.0	-27.2	-68.7	-45.8
収益	-13.7	-28.0	-18.1	-66.7	-60.4
総合	-3.9	-26.0	-25.0	-66.7	-56.2



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	R2.1～3月	4～6月
売上	75.0	-33.3	75.0	-100.0	-14.3
収益	25.0	-33.3	100.0	-71.4	-42.8
総合	50.0	-33.3	75.0	-85.7	-42.8

[織物]

新型コロナの影響により、マスク需要の高まりでガーゼ生地の需要はあったが、暖冬の影響で元々の需要が低調であった所にサプライチェーンの混乱が響いた。

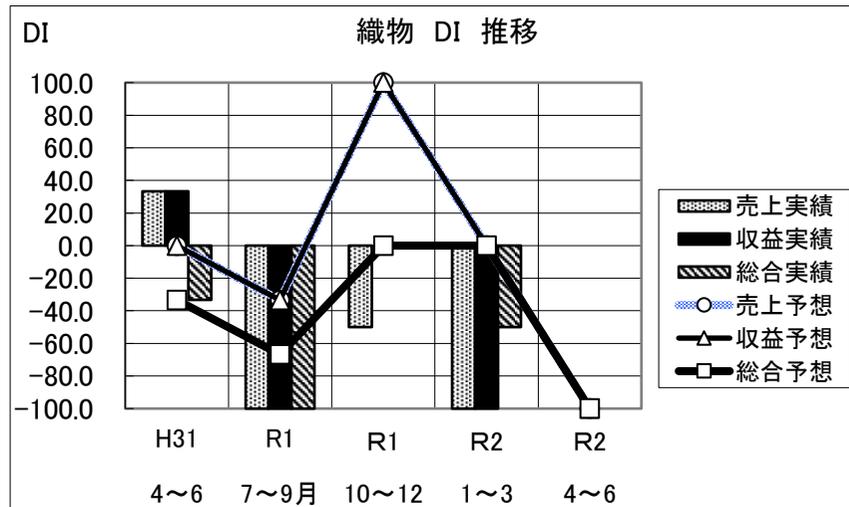
向こう3カ月の見通し

新型コロナの影響で今後の見通しがたたず、大変厳しい状況。(繊維ロープ部会)

(織物)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成31年1月～3月 に比べて	前期比 令和1年10月～12月 に比べて	来期見通し 令和2年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-50.0	-100.0	-100.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	-50.0
③資金繰り	0.0	0.0	-50.0
④採算(収益)	-50.0	-100.0	-100.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	50.0	-50.0
⑥貴社の業況(総合判断)	0.0	-50.0	-100.0



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	R2.1~3月	4~6月
売上	33.3	-100.0	-50.0	-100.0	-100.0
収益	33.3	-100.0	0.0	-100.0	-100.0
総合	-33.3	-100.0	0.0	-50.0	-100.0

[漁網・ロープ]

業界として生産、販売数量・金額、在庫ともに前年同期比で横バイで来ていたが、3月に入り経済活動の低迷で影響を受けて下降した。

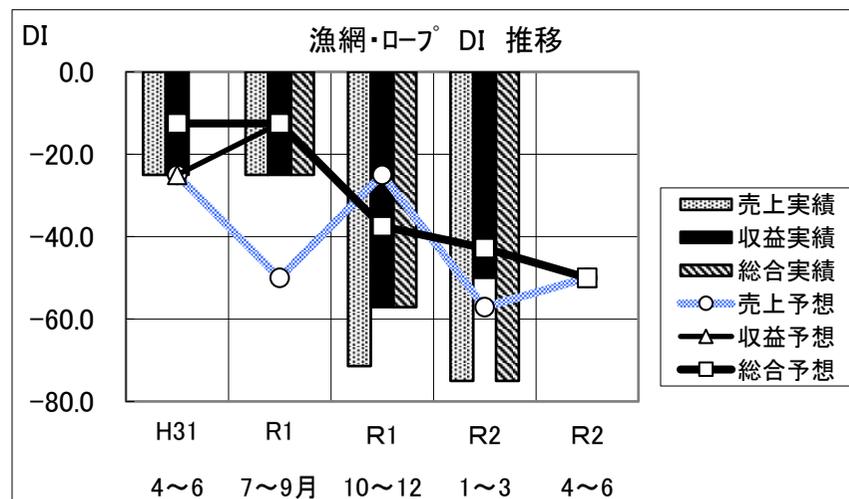
向こう3カ月の見通し

4~6月は例年漁業者の需要期にあるが、昨今の経済の低迷で先行きは不透明な状況。(繊維ロープ部会)

(漁網・ロープ)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成31年1月～3月 に比べて	前期比 令和1年10月～12月 に比べて	来期見通し 令和2年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-50.0	-75.0	-50.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	-25.0	-50.0	-25.0
④採算(収益)	-25.0	-50.0	-50.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-50.0	-25.0	-25.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-25.0	-75.0	-50.0



<業況判断DIの推移>

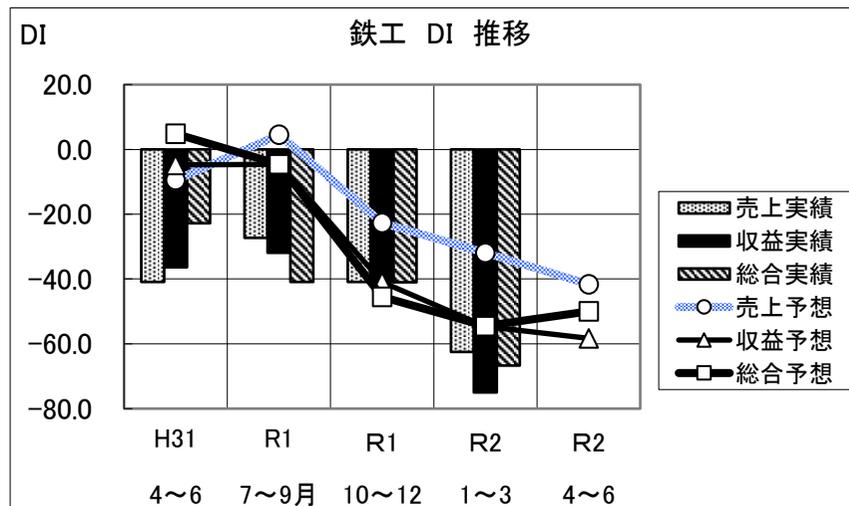
	4~6月	7~9月	10~12月	R2.1~3月	4~6月
売上	-25.0	-25.0	-71.4	-75.0	-50.0
収益	-25.0	-25.0	-57.1	-50.0	-50.0
総合	0.0	-25.0	-57.1	-75.0	-50.0

[鉄工]

<工作機械関係> 日本工作機械工業会の受注総額(内需・外需)では、1月807億円、2月772億円。内需・外需ともに前年同月比で3~4割の減少が続く。当地区においても前年同期・前期比で売上はじめ各指標が悪化し業界全体で減速が続く。向こう3カ月の見通し コロナウイルスによる世界的な経済停滞、米中関係など不透明な要素が多く厳しい状況が続く見込み。<自動車部品関係> 年度末の繁忙期で新車投入効果もあったが、新型コロナの影響による混乱・販売不調、海外生産の停滞も影響した。向こう3カ月の見通し 新型コロナの影響により、トヨタの国内日当たり生産は、1万1千台弱まで減少。今後の推移が不透明。(金属鉄工部会)

(鉄工) (一般機械器具・輸送用機械・精密機械) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成31年1月~3月 に比べて	前期比 令和1年10月~12月 に比べて	来期見通し 令和2年4月~6月 の見通し
①生産額・売上額	-66.7	-62.5	-41.6
②製品・商品在庫	-12.5	-4.1	0.0
③資金繰り	-37.5	-37.5	-41.6
④採算(収益)	-62.5	-75.0	-58.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	12.5	-16.6	-4.2
⑥貴社の業況(総合判断)	-54.2	-66.7	-50.0



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	R2.1~3月	4~6月
売上	-40.9	-27.3	-40.9	-62.5	-41.6
収益	-36.4	-31.9	-40.9	-75.0	-58.3
総合	-22.8	-40.9	-41.0	-66.7	-50.0

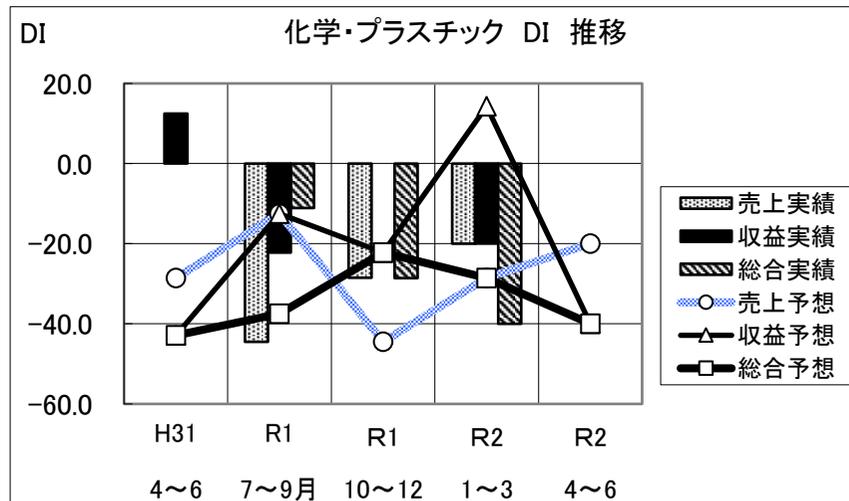
[化学・プラスチック]

<化学工業> 新型コロナの影響で中国経済が低迷。影響を受けた。向こう3カ月の見通し 新型コロナの影響がどこまで及ぶか不透明な状況である。

<プラスチック> 国内向けでは一定の需要はあったが、自動車中心にした海外向け製品の需要の落ち込みも響き苦戦。向こう3カ月の見通し 新型コロナによる需要の停滞がどこまで続くか先行きが不透明である。(化学部会)

(化学・プラスチック) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成31年1月~3月 に比べて	前期比 令和1年10月~12月 に比べて	来期見通し 令和2年4月~6月 の見通し
①生産額・売上額	-20.0	-20.0	-20.0
②製品・商品在庫	20.0	20.0	0.0
③資金繰り	-40.0	-40.0	-20.0
④採算(収益)	-40.0	-20.0	-40.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-20.0	0.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-60.0	-40.0	-40.0



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	R2.1~3月	4~6月
売上	0.0	-44.5	-28.5	-20.0	-20.0
収益	12.5	-22.2	0.0	-20.0	-40.0
総合	0.0	-11.1	-28.6	-40.0	-40.0

建設業

売上DI値は14.3、前期実績10～12月期(△22.2)に比して36.5ポイントの上昇。収益DI値は0.0、前期実績10～12月期(11.1)に比して11.1ポイントの下降、総合判断DI値は0.0、前期実績10～12月期(△11.1)に比して11.1ポイントの上昇。公共工事が年度末の需要期にあり売上は上昇した。新型コロナによる直接的な売上低迷はないが、中国製造の停滞で機械・部品がなく工事がストップしてしまうケースもあった。

向こう3カ月の見通し 年度末を抜けて公共工事の閑散期へ。また新型コロナによる経済停滞の影響もあり、売上・収益・総合ともに低迷する見通し。

建設業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成31年1月～3月 に比べて	前期比 令和1年10月～12月 に比べて	来期見通し 令和2年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	42.9	14.3	-42.9
②製品・商品在庫	0.0	0.0	14.3
③資金繰り	0.0	0.0	-14.3
④採算(収益)	0.0	0.0	-14.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	-14.3	-14.3
⑥貴社の業況(総合判断)	14.3	0.0	-28.6

卸売業

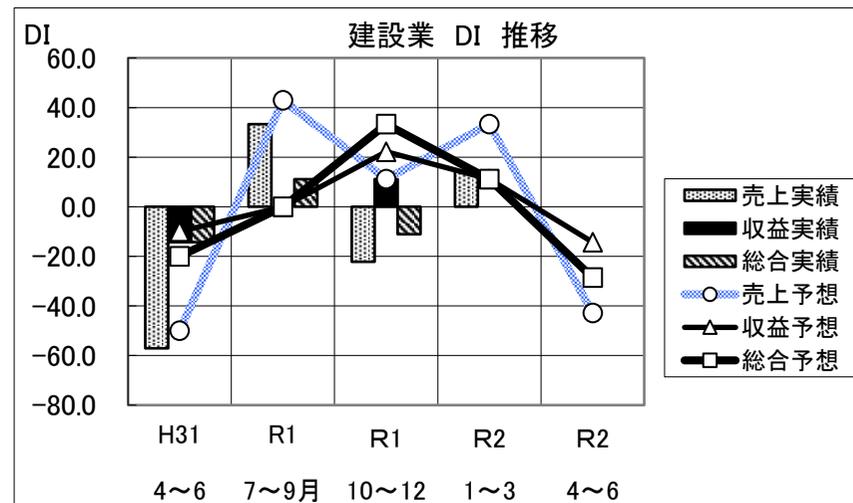
売上DI値は△80.0、前期実績10～12月期(31.3)に比して111.3ポイントの下降。収益DI値は△60.0、前期実績10～12月期(△6.3)に比して53.7ポイントの下降、総合判断DI値は△53.3、前期実績10～12月期(△18.7)に比して34.6ポイントの下降。消費増税、暖冬等による低迷に加え、新型コロナの影響によるサプライチェーンの混乱や消費低迷で前年同期比、前期比ともに大きく悪化となった。

向こう3カ月の見通し 4～6月期は春に入って荷動きが出る時期であるが、先行きが不透明で売上・収益・総合ともに厳しい見通しとなっている。

卸売業

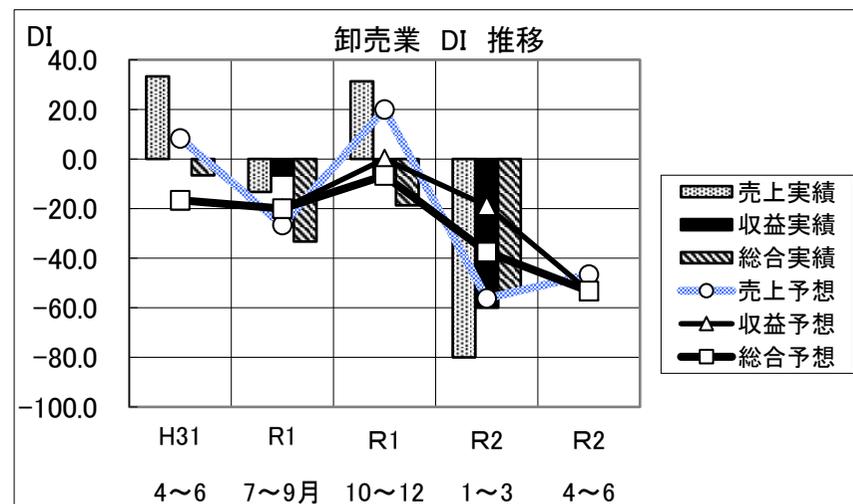
(DI 単位:%)

	前年同期比 平成31年1月～3月 に比べて	前期比 令和1年10月～12月 に比べて	来期見通し 令和2年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-73.3	-80.0	-46.6
②製品・商品在庫	-26.7	-33.4	-20.0
③資金繰り	-33.3	-26.7	-26.7
④採算(収益)	-46.6	-60.0	-53.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-6.6	-6.6	-6.6
⑥貴社の業況(総合判断)	-66.7	-53.3	-53.3



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	R2.1～3月	4～6月
売上	-57.1	33.3	-22.2	14.3	-42.9
収益	-14.3	0.0	11.1	0.0	-14.3
総合	-14.3	11.1	-11.1	0.0	-28.6



<業況判断DIの推移>

	4～6月	7～9月	10～12月	R2.1～3月	4～6月
売上	33.3	-13.3	31.3	-80.0	-46.6
収益	0.0	-6.7	-6.3	-60.0	-53.3
総合	-6.6	-33.3	-18.7	-53.3	-53.3

【繊維卸】

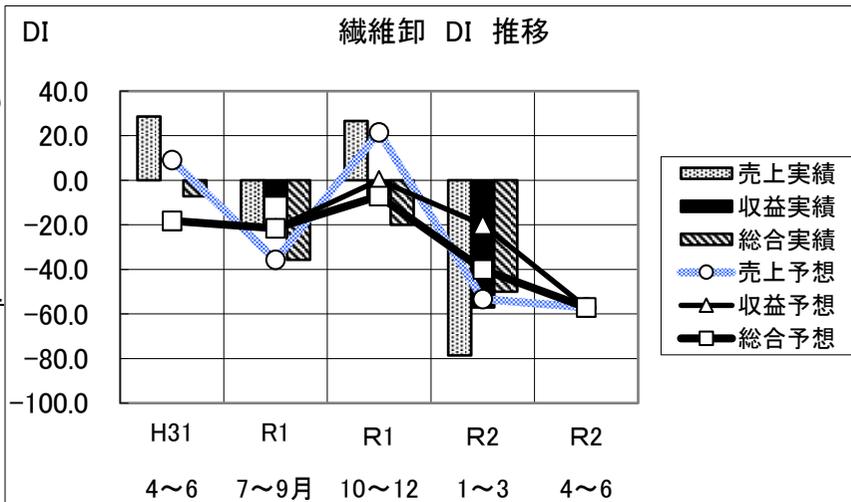
＜産業資材＞米中貿易摩擦、消費増税、暖冬で景気足踏み状態に加え、新型コロナの感染拡大が追い打ちとなり大苦戦。向こう3カ月の見通し春物商戦に入るが、外出自粛ムードのなか個人消費も低迷。原材料・商品の供給も不透明。リーマンショック後もタイムラグを経て不況に突入したため今回も不安視している。

＜インテリア＞1月は昨年並。2月に入りコロナウイルスの影響で鈍化し、入出荷に遅れが出た。3月連休以降少し回復傾向もだが低調。向こう3カ月の見通し例年4～5月連休明けまでは好調の時期だが新型コロナの影響で不透明。＜アパレル＞新型コロナの影響でマスク向けのガーゼ生地にオーダー殺到。類似の生地も引き合いあり。反面その他の動きはなく全体の底上げには到らず。向こう3カ月の見通し 引続きマスク向けのガーゼ生地は動きがありそう。終息宣言が出ないと不透明感は拭えない。(繊維部会)

(繊維卸)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成31年1月～3月 に比べて	前期比 令和1年10月～12月 に比べて	来期見通し 令和2年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-71.4	-78.6	-57.1
②製品・商品在庫	-28.6	-35.7	-21.4
③資金繰り	-28.6	-21.4	-28.6
④採算(収益)	-42.9	-57.1	-57.1
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-7.2	-7.2	-7.2
⑥貴社の業況(総合判断)	-64.3	-50.0	-57.1



＜業況判断DIの推移＞

	4～6月	7～9月	10～12月	R2.1～3月	4～6月
売上	28.6	-21.5	26.6	-78.6	-57.1
収益	0.0	-7.2	-6.7	-57.1	-57.1
総合	-7.2	-35.7	-20.0	-50.0	-57.1

小売業

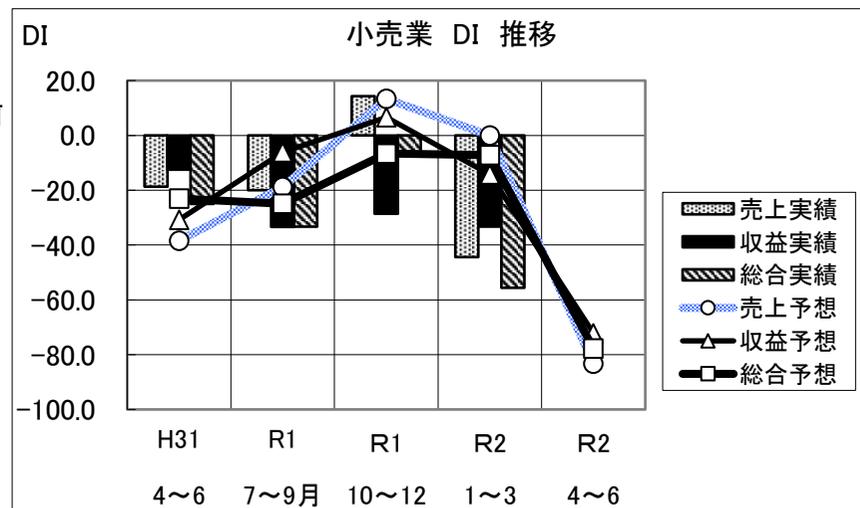
売上DI値は△44.4、前期実績10～12月期(14.3)に比して58.7ポイントの下降。収益DI値は△33.3、前期実績10～12月期(△28.6)に比して4.7ポイントの下降、総合判断DI値は△55.6、前期実績10～12月期(△7.2)に比して48.4ポイントの下降。売上・収益・総合とも下降悪化となった。新型コロナによる自粛・所得減少により消費意欲が著しく低迷している。自粛に伴い家庭での需要が高まる動きも見られるが、ごく一部の動き。

向こう3カ月の見通し 終息宣言まで消費者心理は冷え込み、売上・収益・総合はさらに加工する見通しとなっている。(商業部会)

小売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成31年1月～3月 に比べて	前期比 令和1年10月～12月 に比べて	来期見通し 令和2年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-77.7	-44.4	-83.3
②製品・商品在庫	-27.8	-22.2	-33.3
③資金繰り	-72.2	-44.4	-66.7
④採算(収益)	-77.7	-33.3	-72.2
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-22.2	-22.2	-22.2
⑥貴社の業況(総合判断)	-77.8	-55.6	-77.8



＜業況判断DIの推移＞

	4～6月	7～9月	10～12月	R2.1～3月	4～6月
売上	-18.7	-20.0	14.3	-44.4	-83.3
収益	-12.5	-33.4	-28.6	-33.3	-72.2
総合	-25.0	-33.3	-7.2	-55.6	-77.8

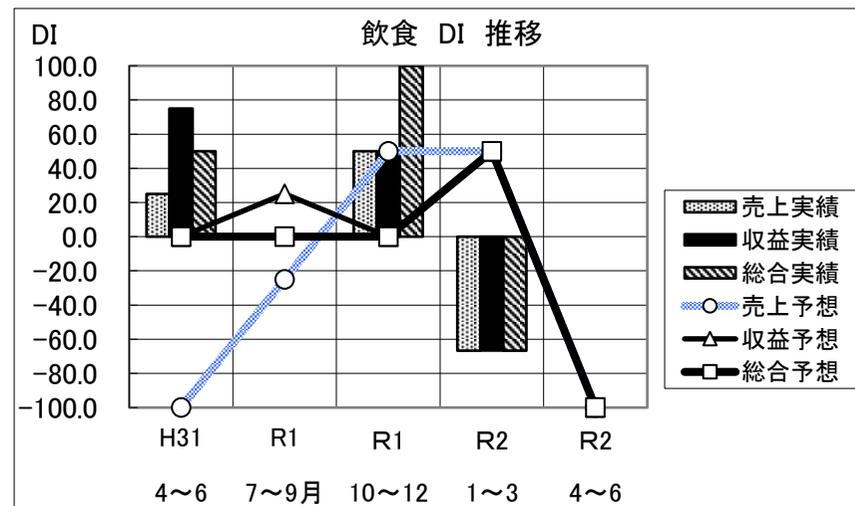
[飲食]

2月の自粛の流れ。3月上旬に発生した市内での新型コロナ罹患者による事件以降、特に夜間の団体利用は壊滅的。全ての飲食店が軒並み大打撃を受け、業界全体として危機的な状況に陥っている。

向こう3カ月の見通し 新型コロナ終息の見通しが立たず、全ての面で不透明である。(蒲郡市飲食業環境衛生組合連合会)

(飲食) (DI 単位: %)

	前年同期比 平成31年1月～3月 に比べて	前期比 令和1年10月～12月 に比べて	来期見通し 令和2年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-100.0	-66.7	-100.0
②製品・商品在庫	-66.7	-33.3	-66.7
③資金繰り	-100.0	-66.7	-100.0
④採算(収益)	-100.0	-66.7	-100.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-100.0	-66.7	-66.7
⑥貴社の業況(総合判断)	-100.0	-66.7	-100.0



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	R2.1~3月	4~6月
売上	25.0	0.0	50.0	-66.7	-100.0
収益	75.0	0.0	50.0	-66.7	-100.0
総合	50.0	0.0	100.0	-66.7	-100.0

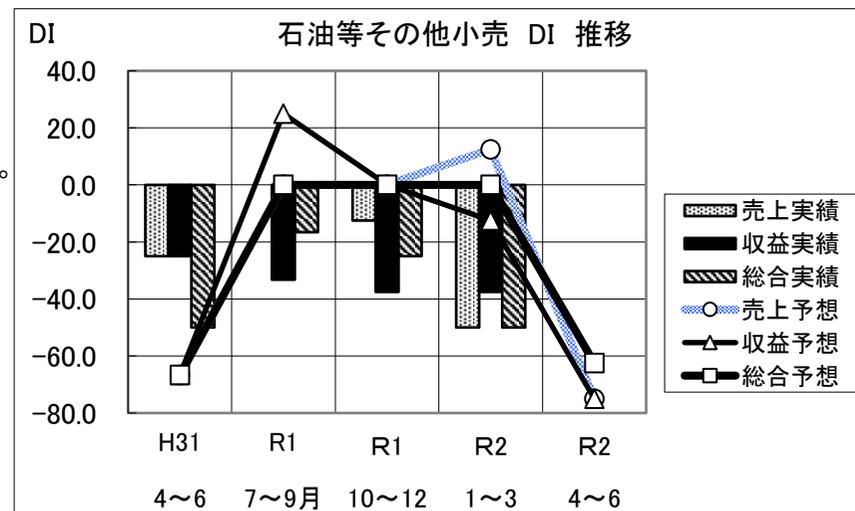
[石油等その他小売]

原油価格(WTI 期近物)は新型コロナの影響による需要停滞で急落。経済活動の低迷と暖冬の影響でエネルギー需要も抑えられ厳しい時期となった。

向こう3カ月の見通し 世界経済の減速・停滞の動向を注視しているが、先行きは不透明である。(エネルギー部会)

(石油等その他小売) (DI 単位: %)

	前年同期比 平成31年1月～3月 に比べて	前期比 令和1年10月～12月 に比べて	来期見通し 令和2年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-87.5	-50.0	-75.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	-12.5
③資金繰り	-62.5	-25.0	-37.5
④採算(収益)	-87.5	-37.5	-75.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	-12.5
⑥貴社の業況(総合判断)	-75.0	-50.0	-62.5



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	R2.1~3月	4~6月
売上	-25.0	0.0	-12.5	-50.0	-75.0
収益	-25.0	-33.3	-37.5	-37.5	-75.0
総合	-50.0	-16.6	-25.0	-50.0	-62.5

サービス業

売上DI値は△83.4、前期実績10～12月期(33.3)に比して116.7ポイントの下降、収益DI値は△75.0、前期実績10～12期(0.0)に比して75.0ポイントの下降、総合判断DI値は△83.3、前期実績10～12期(△16.6)に比して△66.7ポイントの下降と、売上・収益・総合とも下降悪化の状況。新型コロナの影響でインバウンド消失。消費者の自粛ムードの高まりで売上は急減。

向こう3カ月の見通し ゴールデンウィークなど春の行楽シーズンに入るが、新型コロナ終息の目途が立たず売上・収益・総合とも低迷が続く見通し。

サービス業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成31年1月～3月 に比べて	前期比 令和1年10月～12月 に比べて	来期見通し 令和2年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-58.3	-83.4	-83.3
②製品・商品在庫	-33.3	-33.3	-33.3
③資金繰り	-66.7	-75.0	-66.7
④採算(収益)	-58.3	-75.0	-83.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-50.0	-41.7	-50.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-75.0	-83.3	-75.0

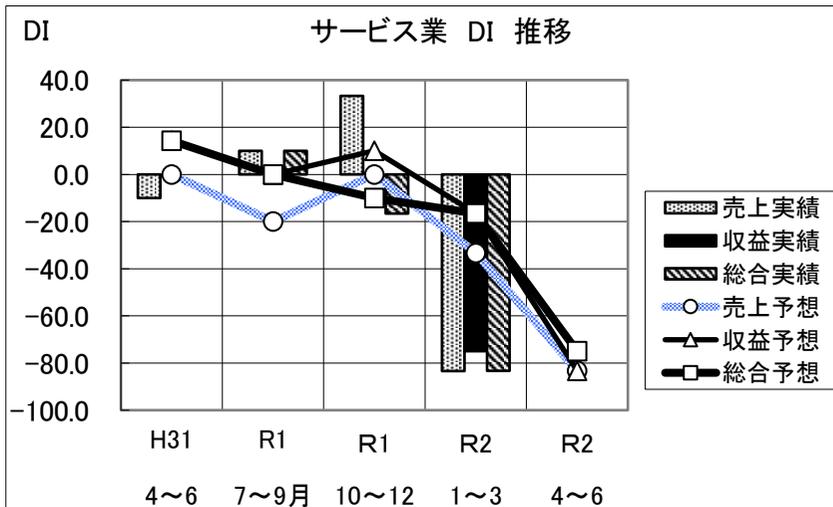
[旅館]

インバウンド需要は1月は前年並みも2・3月は限りなく「0」に近い数字となった。国内旅行は1月は例年並みも2月以降減少に転じた。3月以降は全国的な感染拡大で、特に愛知県は発症者および風評被害で非常に厳しい状況。3月には休業する施設も増えた。向こう3カ月の見通し 4月以降も状況に変化はない見込みで休館が増える。融資等による運転資金の確保、雇用調整助成金を活用した従業員確保、休館による固定費削減など、各施設が事業を持続するために行動する危機的状況。今後、海外帰国邦人の滞留や未発症者・軽症者の受入施設として要請に応じて検討していく。終息後の復興施策に期待しつつ準備をしたい。(観光部会)

(旅館)

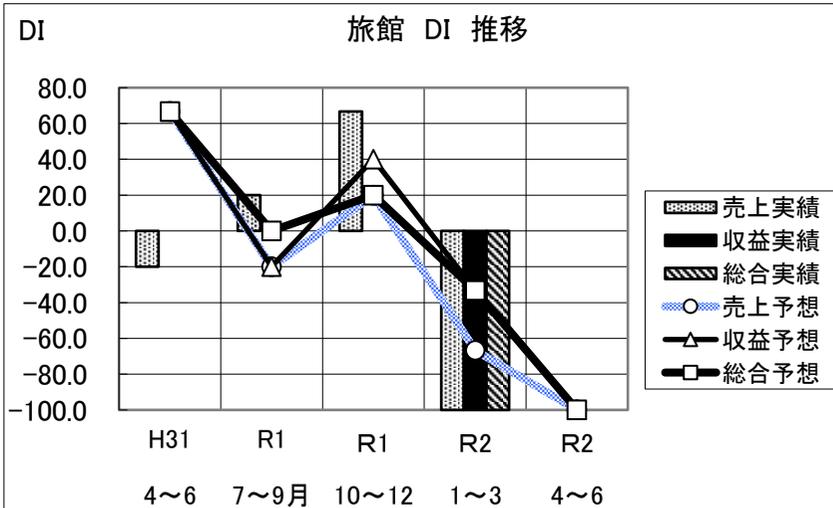
(DI 単位:%)

	前年同期比 平成31年1月～3月 に比べて	前期比 令和1年10月～12月 に比べて	来期見通し 令和2年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-100.0	-100.0	-100.0
②製品・商品在庫	-57.1	-57.1	-57.1
③資金繰り	-85.7	-100.0	-100.0
④採算(収益)	-100.0	-100.0	-100.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-71.4	-85.7	-100.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-100.0	-100.0	-100.0



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	R2.1~3月	4~6月
売上	-10.0	10.0	33.3	-83.4	-83.3
収益	0.0	0.0	0.0	-75.0	-83.3
総合	0.0	10.0	-16.6	-83.3	-75.0



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	R2.1~3月	4~6月
売上	-20.0	20.0	66.7	-100.0	-100.0
収益	0.0	0.0	0.0	-100.0	-100.0
総合	0.0	0.0	0.0	-100.0	-100.0

運輸通信業

売上DI値は28.6、前期実績10～12月期(10.0)に比して38.6ポイントの下降、収益DI値は△14.3、前期実績10～12月期(0.0)に比して14.3ポイントの下降、総合判断DI値は△14.3、前期実績10～12月期(0.0)に対して14.3ポイントの下降と、売上・収益・総合とも下降悪化となった。

向こう3カ月の見通し 経済活動停滞の影響は今後響いてくる見込みで、売上・収益・総合ともに僅かに下降の見通しである。

運輸通信業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成31年1月～3月 に比べて	前期比 令和1年10月～12月 に比べて	来期見通し 令和2年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-14.3	-28.6	-85.7
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	14.3	14.3	-14.3
④採算(収益)	-14.3	-14.3	-57.1
⑤従業員数(含む臨時・パート)	28.6	28.6	-14.3
⑥貴社の業況(総合判断)	0.0	-14.3	-71.4

[旅客・貨物輸送・水運]

<貨物輸送> 完成車輸出は北米・欧州不振で1万台を割り込む。海上コンテナ貨物は中国の停滞でかなりの減少。鋼材移入は月間1万t以上の好調を維持。向こう3カ月の見通し 完成車輸出は欧米の販売不振で減少。海上コンテナ貨物輸出は新型コロナの影響次第で変動。鋼材移入は好調を維持する見込み。

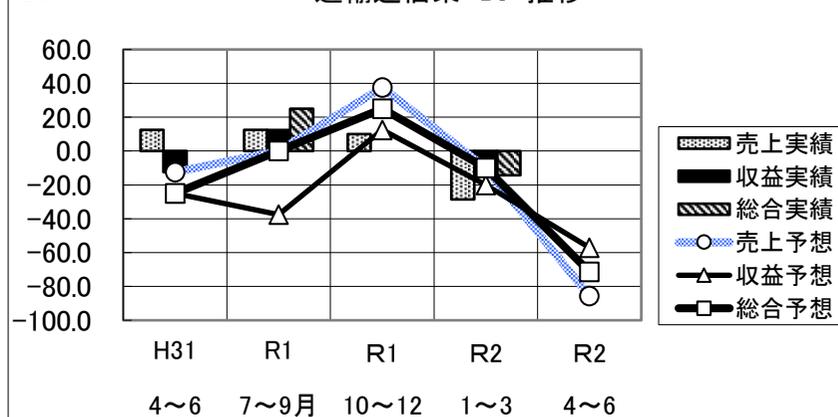
<旅客> 2月以降は新型コロナの影響で団体旅行のキャンセルが相次ぎ消滅に近い状況。向こう3カ月の見通し 引き続き厳しい見通し。また五輪中止により夏季の見通しも大きく代わり、対応が急務だが終息の見込みが立たず非常に難しい状況(運輸交通港湾部会)

(旅客・貨物輸送・水運)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成31年1月～3月 に比べて	前期比 令和1年10月～12月 に比べて	来期見通し 令和2年4月～6月 の見通し
①生産額・売上額	-14.3	-28.6	-85.7
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	14.3	14.3	-14.3
④採算(収益)	-14.3	-14.3	-57.1
⑤従業員数(含む臨時・パート)	28.6	28.6	-14.3
⑥貴社の業況(総合判断)	0.0	-14.3	-71.4

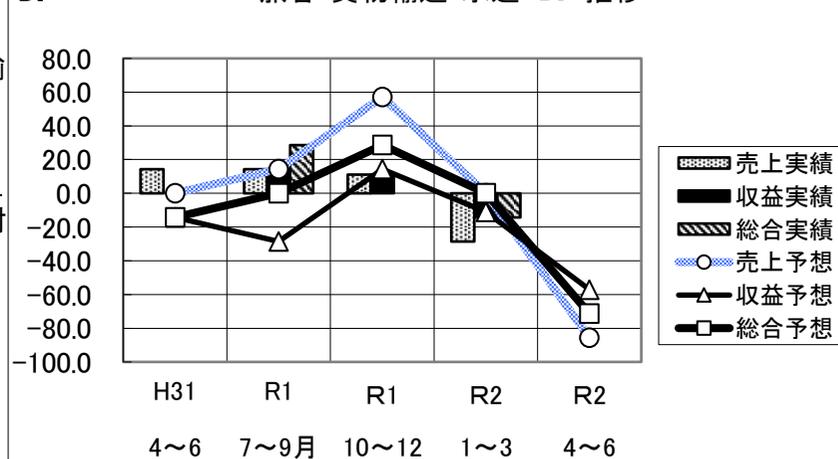
運輸通信業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	4~6月	7~9月	10~12月	R2.1~3月	4~6月
売上	12.5	12.5	10.0	-28.6	-85.7
収益	-12.5	12.5	0.0	-14.3	-57.1
総合	0.0	25.0	0.0	-14.3	-71.4

旅客・貨物輸送・水運 DI 推移

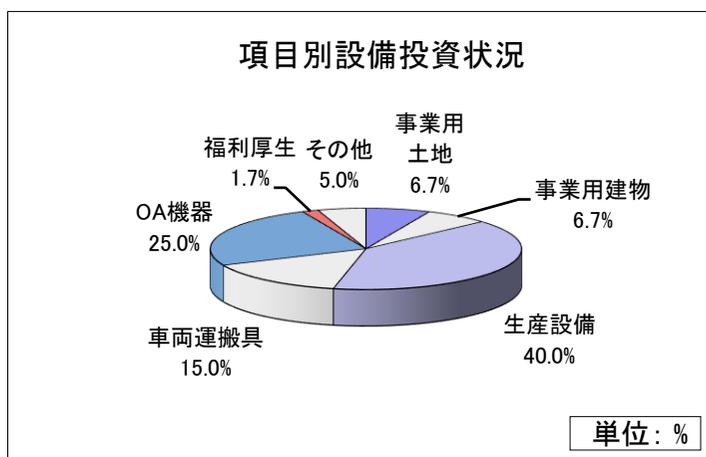
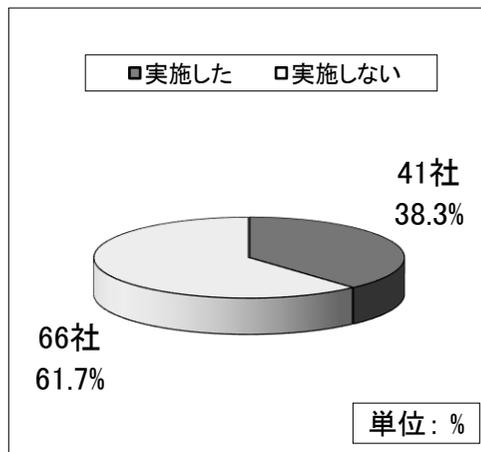


<業況判断DIの推移>

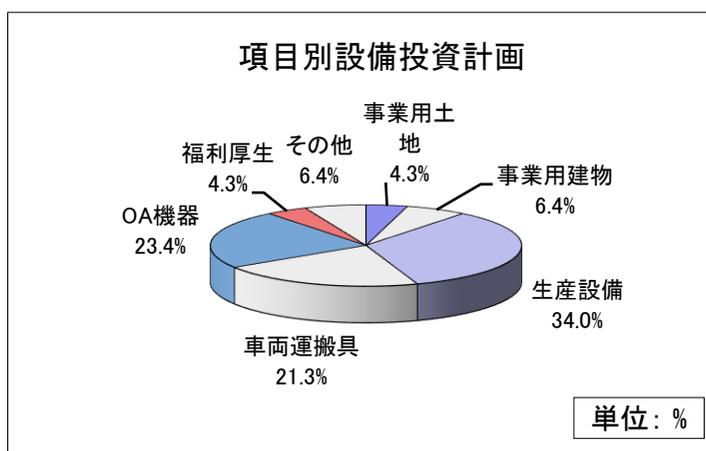
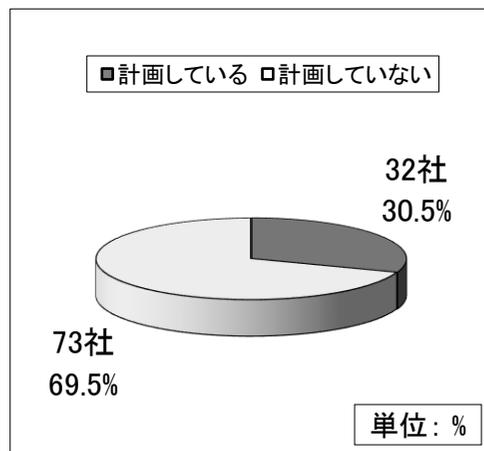
	4~6月	7~9月	10~12月	R2.1~3月	4~6月
売上	14.3	14.3	11.1	-28.6	-85.7
収益	0.0	14.3	11.1	-14.3	-57.1
総合	0.0	28.6	0.0	-14.3	-71.4

7. 設備投資動向

＜今期(R2.1～3月)設備投資実施状況 全業種＞



＜来期(R2.4月～6月)設備計画 全業種＞



◎設備投資・計画内容(全業種)

	今 期	来期見通し
事業用土地	4	2
事業用建物	4	3
生産設備	24	16
車両運搬具	9	10
OA機器	15	11
福利厚生	1	2
その他	3	3
計	60	47

(単位:件)

◎今期(R2.1～3月)、来期(R2.4～6月)設備投資実施、計画動向

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業
1. 今期 (R2.1～3月)	41	23	1	2	7	4	4
2. 来期 (R2.4～6月)	32	18	4	2	1	3	4

(単位:事業所)

8. 経営上の問題点

項目別経営上の問題点(全業種)

(上位5項目 回答企業数 107 社)

	項目	件数 %
1	売上の停滞・減少	88 82.2%
2	利幅の縮小	46 43.0%
3	人件費の増加	25 23.4%
4	人手不足	25 23.4%
5	その他	18 16.8%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

業種別経営上の問題点

(上位3項目)

	1 位	2 位	3 位
製造業 48 社	売上の停滞・減少 41 社 85.4%	利幅の縮小 22 社 45.8%	人件費の増加 15 社 31.3%
建設業 7 社	利幅の縮小 5 社 71.4%	売上の停滞・減少 3 社 42.9%	人件費の増加 3 社 42.9%
卸売業 15 社	売上の停滞・減少 11 社 73.3%	利幅の縮小 5 社 33.3%	在庫過多 5 社 33.3%
小売業 18 社	売上の停滞・減少 14 社 77.8%	競争激化 7 社 38.9%	利幅の縮小 5 社 27.8%
サービス業 12 社	売上の停滞・減少 12 社 100.0%	利幅の縮小 5 社 41.7%	その他 4 社 33.3%
運輸通信業 7 社	売上の停滞・減少 6 社 85.7%	人手不足 5 社 71.4%	利幅の縮小 4 社 57.1%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

付帯調査(地域データ)

No.86

番号	調査項目	単位	R02.05報告	基準日	R02.02報告	基準日	R01.11報告	基準日	R01.08報告	基準日	出典
1	人口	人	80,201	R2.3.1	80,306	R1.12.1	80,385	R01/10/1	80,395	H31.4.1	蒲郡市市民課 住民基本台帳
	(うち外国人)		3,282		3,247		3,218		3,160		
2	世帯数	世帯	32,856	R2.3.1	32,852	R1.12.1	32,800	R01/10/1	33,029	H31.4.1	"
	(うち外国人)		1,648		1,627		1,614		1,585		
3	15才～65才生産人口	人			48,079	R1.12.1	48,146	R01/10/1	48,166	H31.4.1	"
	(うち外国人)				2,682		2,667		2,624		
4	全国完全失業率	%	2.4%	R2.2月	2.4%	R1.9月	2.3	R1.6月	2.4	H31.5月	総務省 「労働力調査」
	愛知県完全失業率	%	2.1	10月～12月	1.9	7月～9月	1.9	R1.4～6月	1.6	H31.1～3月	愛知県 「労働力調査地方集計結果」
5	全国有効求人倍率	倍	1.45	R2.2月	1.57	R1.10月	1.59	R1.8月	1.62	R1.5月	厚生労働省 「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」
	蒲郡管内有効求人倍率	倍	1.20	R01.12月	0.93	R1.10月	0.85	R1.8月	0.99	R1.5月	豊川公共職業安定所蒲郡出張所 業務月報より

全国データ

	労働			設備投資・住宅投資		GDP・景気動向指数		消費	
	完全失業者数 (万人)	完全失業率 (季調・%)	有効求人倍率 (季調・倍)	機械受注 (船舶を除く前年同月比%)	新設住宅着工 (戸数)	名目国内総生産 (兆円)	実質成長率 実質季節調整系列(前期比)	消費支出 前年同月比%(実質)	新車販売台数(登録車) (万台)
1996年度	225	3.3	0.72	11.4	1,630,378	528.8	2.9	1.0	-
1997年度	236	3.5	0.69	▲ 3.9	1,341,347	533.4	0.0	▲ 0.2	-
1998年度	294	4.3	0.50	▲ 18.6	1,179,536	526.0	▲ 0.9	▲ 0.8	-
1999年度	320	4.7	0.49	0.6	1,226,207	521.9	0.7	▲ 1.8	-
2000年度	320	4.7	0.59	16.6	1,213,157	528.4	2.5	▲ 1.2	-
2001年度	340	5.0	0.59	▲ 12.6	1,173,170	519.2	▲ 0.5	▲ 1.7	-
2002年度	359	5.4	0.54	▲ 3.7	1,145,553	514.9	0.9	0.1	-
2003年度	350	5.3	0.64	8.2	1,173,649	517.7	2.0	▲ 1.0	588.7
2004年度	313	4.7	0.83	6.5	1,193,038	521.3	1.7	0.4	582.1
2005年度	294	4.4	0.95	5.6	1,249,366	525.6	2.0	▲ 0.4	586.2
2006年度	275	4.1	1.06	5.0	1,285,246	529.0	1.4	▲ 2.2	561.9
2007年度	257	3.9	1.04	2.3	1,035,598	530.9	1.2	0.9	532.0
2008年度	265	4.0	0.88	▲ 16.6	1,039,214	509.5	▲ 3.4	▲ 1.9	470.1
2009年度	336	5.1	0.47	▲ 15.4	775,277	492.0	▲ 2.2	▲ 0.2	488.0
2010年度	334	5.1	0.52	19.4	819,020	499.4	3.3	0.3	460.1
2011年度	284	4.5	0.65	4.2	841,246	494.0	0.5	▲ 2.2	475.3
2012年度	285	4.3	0.80	▲ 7.1	893,002	494.4	0.8	1.1	521.0
2013年度	265	4.0	0.93	10.6	987,254	507.3	2.6	1.0	569.2
2014年度	236	3.6	1.09	8.0	880,470	518.2	▲ 0.4	▲ 2.9	529.7
2015年度	222	3.4	1.23	▲ 1.2	920,537	532.9	1.3	▲ 2.3	493.8
2016年1月	215	3.2	1.28	▲ 11.3	67,815			▲ 3.1	23.7
(平成28年)2月	217	3.3	1.28	▲ 6.7	72,831	133.1	0.5	1.2	27.5
3月	214	3.2	1.30	9.8	75,744			▲ 5.3	40.4
4月	214	3.2	1.34	▲ 1.1	82,398			▲ 0.4	21.2
5月	212	3.2	1.36	▲ 7.3	78,728	132.2	0.2	▲ 1.1	22.3
6月	208	3.2	1.37	1.3	85,953			▲ 2.2	28.7
7月	201	3.1	1.37	▲ 4.2	85,208			▲ 0.5	28.1
8月	208	3.1	1.37	0.2	82,242	130.7	0.3	▲ 4.6	22.3
9月	202	3.0	1.38	▲ 4.5	85,622			▲ 2.1	31.7
10月	198	3.0	1.40	▲ 10.9	87,707			▲ 0.4	24.2
11月	200	3.1	1.41	24.5	85,051	139.3	0.2	▲ 1.5	27.3
12月	202	3.1	1.43	17.3	78,406			▲ 0.3	26.4
2017年1月	202	3.0	1.43	10.7	76,491			▲ 1.2	25.8
(平成29年)2月	192	2.8	1.43	▲ 0.7	70,912	134.5	1.1	▲ 3.8	31.2
3月	187	2.8	1.45	▲ 12.5	75,887			▲ 1.3	46.0
4月	187	2.8	1.48	▲ 0.2	83,979			▲ 1.4	22.4
5月	206	3.1	1.49	8.6	78,481	134.4	0.4	▲ 0.1	23.7
6月	190	2.8	1.51	3.4	87,456			2.3	31.5
7月	189	2.8	1.52	10.5	83,234			▲ 0.2	27.8
8月	185	2.8	1.52	19.7	80,562	134.0	0.7	0.6	23.3
9月	188	2.8	1.52	7.6	83,128			▲ 0.3	31.8
10月	184	2.8	1.55	12.3	83,057			0.0	23.1
11月	180	2.7	1.56	5.8	84,703	142.8	0.3	1.7	25.8
12月	181	2.8	1.59	▲ 6.6	76,751			▲ 0.1	26.2
2018年1月	164	2.4	1.59	8.7	66,358			2.0	24.3
(平成30年)2月	170	2.5	1.58	7.8	69,071	136.1	▲ 0.5	0.1	29.6
3月	172	2.5	1.59	▲ 2.8	69,616			▲ 0.2	43.8
4月	172	2.5	1.59	11.4	84,226			▲ 1.3	22.5
5月	155	2.2	1.60	15.3	79,539	136.0	0.5	▲ 3.9	23.6
6月	167	2.4	1.62	▲ 4.2	81,275			▲ 1.2	29.2
7月	170	2.4	1.63	11.3	82,615			0.1	28.1
8月	166	2.4	1.63	4.9	81,860	133.2	▲ 0.6	2.8	23.3
9月	161	2.3	1.64	▲ 5.4	81,903			▲ 1.6	30.8
10月	166	2.4	1.62	6.1	83,330			▲ 0.3	26.1
11月	169	2.5	1.63	4.0	84,213	141.6	0.3	▲ 0.6	27.9
12月	164	2.4	1.63	▲ 4.0	78,364			0.1	25.0
2019年1月	172	2.5	1.63	▲ 8.5	67,087			2.0	24.9
(平成31年)2月	160	2.3	1.63	▲ 3.7	71,966	137.4	0.5	1.7	30.0
3月	174	2.5	1.62	▲ 0.2	76,558			2.1	41.7
4月	168	2.4	1.63	▲ 6.0	79,389			1.3	23.0
5月	162	2.4	1.62	▲ 10.1	72,581	137.7	0.6	4.0	24.7
6月	161	2.3	1.61	0.9	81,541			2.7	29.0
7月	154	2.2	1.59	▲ 10.6	79,232			0.8	30.0
8月	154	2.2	1.59	0.9	76,034	136.3	0.0	1.0	24.2
9月	167	2.4	1.58	▲ 6.4	77,915			9.5	34.7
10月	166	2.2	1.58	▲ 8.8	77,123			▲ 5.1	19.2
11月	151	2.2	1.57	▲ 15.2	73,523	142.3	▲ 1.8	▲ 2.0	23.8
12月	145	2.2	1.57	▲ 7.9	72,174			▲ 4.8	22.6
2020年1月	159	2.3	1.49	▲ 0.8	60,341			▲ 3.9	22.1
(令和2年)2月			1.45	▲ 7.7	63,105				26.8
3月									37.4

(内閣府)

(国土交通省)

(内閣府)

(総務省)

(自販連統計)